

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広 光 勲

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,736,885	2,801,696	4,961,378
経常利益 (千円)	119,417	154,932	64,842
四半期(当期)純利益 (千円)	59,232	95,055	17,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,336	20,312	11,966
純資産額 (千円)	8,451,049	8,472,551	8,488,813
総資産額 (千円)	9,746,226	10,033,989	9,714,660
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.83	15.58	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	77.6	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,882	349,831	437,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,482	86,000	331,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,229	22,626	103,107
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,382,129	2,496,616	2,255,410

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.61	11.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策への期待感から、円高の是正や株価回復の動きもあり、企業業績や消費動向が改善するなど景気回復に向けて明るい兆しが見られるものの、海外経済の減速等により先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、現在、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資の再開により、半導体製造装置関連市場における需要の継続的な成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、省電力および生産性向上にむけた設備導入と環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,801百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は117百万円（前年同四半期比23.0%増）、経常利益は154百万円（前年同四半期比29.7%増）、四半期純利益は95百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開され、現在、関連する受注が好調に推移しております。

この結果、売上高は1,833百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント営業利益は198百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が再開され、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,189百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は回復基調にあるものの、社会インフラ関連が引続き低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は314百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の低迷が継続しており、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は329百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資が回復基調にあることに加え、新製品の立ち上がり等により自社製品全般の受注は回復局面に転じております。

この結果、売上高は968百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント営業利益は171百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および半導体製造装置関連の需要は回復局面にあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は236百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は215百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては顧客の開拓は引続き順調に推移しましたが、一時的な需要の低迷により、売上高はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は421百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。市場の回復傾向により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は94百万円（前年同四半期比73.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は10,033百万円（前連結会計年度末比319百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が241百万円増加、受取手形及び売掛金が284百万円増加、電子記録債権が227百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が119百万円増加、その他が、主に顧客からの支払方法がファクタリングから電子記録債権へ切替ったことによる未収入金の減少及び未収還付法人税等が減少したこと等により331百万円減少した結果、540百万円増加し6,492百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が26百万円減少、無形固定資産が2百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により192百万円減少した結果、220百万円減少し3,541百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,561百万円（前連結会計年度末比335百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が323百万円増加、未払法人税等が68百万円増加、賞与引当金が50百万円増加、その他が未払金、前受金及び預り金の減少並びに未払費用等の増加により20百万円減少した結果、425百万円増加し1,087百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金が14百万円減少、退職給付引当金が7百万円減少、その他が繰延税金負債の減少等により64百万円減少した結果、90百万円減少し474百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,472百万円（前連結会計年度末比16百万円の減少）となりました。

主に、利益剰余金が76百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により自己株式が20百万円減少、投資有価証券の時価変動の影響により、その他有価証券評価差額金が120百万円減少、新株予約権が6百万円増加したことが要因となります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.6%（前連結会計年度末比2.8ポイントの減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,496百万円（前連結会計年度末比241百万円の増加）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、263百万円の増加（前年同四半期は201百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、349百万円の増加（前年同四半期は397百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、未収入金の減少、仕入債務の増加及び法人税等の還付等の増加要因が、売上債権及びたな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の減少（前年同四半期は196百万円の減少）となりました。

主に、有形及び無形固定資産の取得といった減少要因による減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の減少（前年同四半期は71百万円の減少）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は300百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,293,400	16.03
御 船 滋	福岡県久留米市	365,900	4.53
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	337,203	4.18
奥 村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
嶋 村 清	東京都多摩市	187,500	2.32
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	160,000	1.98
野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会 専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	151,200	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	142,200	1.76
奥 村 秀 樹	東京都世田谷区	137,000	1.69
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号	119,600	1.48
計	-	3,131,003	38.82

(注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 1,800,434株 株式保有割合 22.32%

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式151,200株は当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,000	62,630	-
単元未満株式	普通株式 1,142	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	62,630	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式151,200株は、当該株式に含めておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,800,400	-	1,800,400	22.32
計	-	1,800,400	-	1,800,400	22.32

- (注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,800,400株となっております。
 上記のほか、平成25年9月30日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が151,200株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成25年9月30日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,246	3,486,448
受取手形及び売掛金	¹ 873,827	¹ 1,157,990
電子記録債権	86,983	314,076
有価証券	40,491	40,290
商品及び製品	357,602	290,299
仕掛品	227,165	290,922
原材料及び貯蔵品	567,503	690,393
その他	553,675	222,180
流動資産合計	5,952,496	6,492,601
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	895,063	869,045
有形固定資産合計	2,211,763	2,185,745
無形固定資産	76,126	73,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,881	1,215,365
その他	99,308	96,585
貸倒引当金	29,916	29,856
投資その他の資産合計	1,474,273	1,282,094
固定資産合計	3,762,163	3,541,387
資産合計	9,714,660	10,033,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 319,810	¹ 643,044
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払法人税等	-	68,856
賞与引当金	174,055	224,709
役員賞与引当金	-	3,289
その他	135,578	115,159
流動負債合計	661,443	1,087,058
固定負債		
長期借入金	103,910	89,900
退職給付引当金	107,142	99,190
役員退職慰労引当金	70,672	67,502
その他	282,678	217,786
固定負債合計	564,403	474,378
負債合計	1,225,846	1,561,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,446,534	2,446,534
利益剰余金	3,752,649	3,828,912
自己株式	1,328,411	1,307,931
株主資本合計	7,224,867	7,321,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,881	466,152
その他の包括利益累計額合計	586,881	466,152
新株予約権	8,151	14,265
少数株主持分	668,913	670,524
純資産合計	8,488,813	8,472,551
負債純資産合計	9,714,660	10,033,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,736,885	2,801,696
売上原価	1,820,557	1,899,482
売上総利益	916,328	902,213
販売費及び一般管理費	¹ 820,660	¹ 784,498
営業利益	95,667	117,715
営業外収益		
受取利息	556	567
受取配当金	17,483	25,152
その他	6,464	12,072
営業外収益合計	24,504	37,792
営業外費用		
支払利息	622	447
為替差損	1	-
支払手数料	130	127
営業外費用合計	754	574
経常利益	119,417	154,932
特別損失		
固定資産除却損	40	251
投資有価証券評価損	13,384	-
特別損失合計	13,424	251
税金等調整前四半期純利益	105,993	154,681
法人税、住民税及び事業税	37,769	64,413
法人税等調整額	1,377	10,148
法人税等合計	36,391	54,265
少数株主損益調整前四半期純利益	69,601	100,416
少数株主利益	10,369	5,361
四半期純利益	59,232	95,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,601	100,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,938	120,729
その他の包括利益合計	94,938	120,729
四半期包括利益	25,336	20,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,705	25,673
少数株主に係る四半期包括利益	10,369	5,361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,993	154,681
減価償却費	67,691	64,411
賞与引当金の増減額（は減少）	9,166	50,654
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,286	3,289
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	3,170
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,012	7,952
受取利息及び受取配当金	18,039	25,719
助成金収入	-	4,441
支払利息	622	447
固定資産除却損	40	251
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	13,384	-
売上債権の増減額（は増加）	330,974	511,256
たな卸資産の増減額（は増加）	266,526	119,343
未収入金の増減額（は増加）	20,199	249,577
仕入債務の増減額（は減少）	230,343	339,844
未払消費税等の増減額（は減少）	12,851	1,092
その他	15,161	8,330
小計	526,928	200,696
利息及び配当金の受取額	18,031	25,750
助成金の受取額	-	11,543
利息の支払額	622	447
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	146,454	112,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,882	349,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	600,000
定期預金の払戻による収入	400,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	9,000	-
有形固定資産の取得による支出	77,055	57,432
無形固定資産の取得による支出	11,254	29,007
その他	827	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,482	86,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	² 16,440	² 14,010
自己株式の売却による収入	² 14,636	² 14,063
配当金の支払額	62,675	18,929
少数株主への配当金の支払額	6,750	3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,229	22,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,170	241,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,958	2,255,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,382,129	¹ 2,496,616

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当第2四半期連結会計期間末において、従持信託が所有する当社株式数は、151,200株となっております。

(原価差額の配賦方法の変更について)

当社は従来より、発生した原価差額については一括して売上原価、たな卸資産等にそれぞれの計上金額の割合に応じて配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原価差額をその発生部門の構成ごとに分け、対応する売上原価、たな卸資産等にそれぞれの計上金額の割合に応じて配賦しております。この変更は、当社を取り巻く状況の変化に対応し、社内の原価管理体制を見直すことを契機に、発生した原価差額の影響を適切に財政状態及び経営成績に反映させるために行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は売上原価が20,301千円増加したことにより、売上総利益が同額減少し、研究開発費(販売費及び一般管理費)が19,853千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ448千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は商品及び製品が4,089千円増加し、仕掛品が4,538千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	34,746千円	-千円
支払手形	40,154千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	12,166千円	12,745千円
給与手当・賞与	181,979千円	180,093千円
賞与引当金繰入額	56,184千円	59,562千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	3,289千円
租税公課	15,675千円	14,973千円
減価償却費	9,811千円	8,672千円
研究開発費	354,443千円	300,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,271,968千円	3,486,448千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000千円	1,000,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,161千円	10,167千円
現金及び現金同等物	2,382,129千円	2,496,616千円

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
長期借入金の返済による支出	16,440千円	14,010千円
自己株式の売却による収入	14,636千円	14,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,641	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年3月31日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)255,400株に対する配当金を含んでおりません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	31,320	5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年9月30日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)223,100株に対する配当金を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,792	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年3月31日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)183,100株に対する配当金を含んでおりません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	37,584	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年9月30日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)151,200株に対する配当金を含んでおりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,734,769	1,002,116	2,736,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,734,769	1,002,116	2,736,885
セグメント利益	212,714	116,539	329,253

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	329,253
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	233,586
四半期連結損益計算書の営業利益	95,667

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,833,280	968,415	2,801,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,833,280	968,415	2,801,696
セグメント利益	198,157	171,295	369,453

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	369,453
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	251,738
四半期連結損益計算書の営業利益	117,715

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円83銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,232	95,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,232	95,055
普通株式の期中平均株式数(株)	6,025,039	6,099,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末223,100株、当第2四半期連結会計期間末151,200株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,584千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

上記の中間配当による配当金の総額には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」に対する配当金907千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社アパールデータ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。